

## 平成22年度予算執行計画

平成22年5月17日  
総務省予算執行監視チーム

## 1 予算監視・効率化の推進体制

## (1) 予算執行監視チームの構成、役割

総務省予算執行監視チーム（以下「チーム」という。）は、「総務省予算執行監視チーム運営要領」（平成22年1月29日）に基づき、総務副大臣、総務大臣政務官、別に定める総務省顧問等により構成し、「予算編成等の在り方の改革について」（平成21年10月23日閣議決定）等を踏まえ、以下のような予算執行の効率化に向けた自律的な取組を行う。

- ① 予算監視・効率化に向けた取組計画の策定及び進捗管理
- ② 予算監視・効率化の取組みに係る自己評価
- ③ 予算執行上の重要な決定等についての事前審査
- ④ 行政事業レビューの実施
- ⑤ 国民の声の受付
- ⑥ 予算執行の効率化等に向けて職員の参画や意識の向上を図る取組み
- ⑦ 予算執行の情報開示の充実
- ⑧ 政策達成目標明示制度の実施

## (2) チームに参画させる外部有識者及びその役割

別に定める外部有識者は、チームに対して必要な助言を行う。

## (3) チームの定例会議等

少なくとも四半期に1回、チーム定例会議を開催するほか、必要に応じて随時、チーム会議を開催する。

なお、チーム定例会議は、原則として、外部有識者の参加を求めるものとする。

## (4) 推進実務を担う組織の設置、構成及び役割

チームの下に、会計課及び政策評価広報課の職員により構成する作業グループ（以下「グループ」という。）を置き、チームの取組に係る実務を担う。

## 2 予算監視・効率化に向けた取組計画

## (1) 支出等に関する計画の策定

別紙1に定める重要予算案件、補助金等（補助金等に係る予算の執行の

適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）第2条第1項に規定する補助金等をいう。以下同じ。）、庁費及び旅費について、支出等に関する計画を策定する。

なお、補助金等に係る計画については、予算の計画的な執行を促進する観点から、交付手続の迅速化、早期交付等の具体的な改善事項について盛り込むものとする。

(2) 支出等に関する計画の進捗把握・管理等

グループは、支出等に関する計画を取りまとめ、当該計画の進捗状況について、四半期毎に取りまとめたうえ、チームへ報告し、公表する。

なお、庁費及び旅費については、年度末の事務経費等の無駄な駆け込み執行や不要不急な出張の防止に十分留意し、月次で把握・管理する。

(3) 予算執行計画を含む、予算監視・効率化の取組み全体の自己評価の実施

① 実施時期・頻度

四半期及び年度終了後に自己評価を実施する。

② 自己評価の方法・内容

計画の達成状況、予算執行の具体的な改善状況（補助金等の交付手続の迅速化、早期交付等）、経費の削減状況等について評価する。

(4) 予算執行上の重要な決定等についての事前審査

① 事前審査の対象等

ア 重要予算案件

別紙1に定める重要予算案件については、委託費における事業者選定、補助金の交付決定、物品調達や役務請負契約の決定等について、原則として担当大臣政務官が事前審査を行う。

イ 独立行政法人及び公益法人関係予算案件

別紙2に定める独立行政法人及び公益法人関係予算案件については、上記アと同様に、原則として担当大臣政務官が事前審査を行う。

また、別紙2以外の予算案件で、公募、入札等手続きにおいて、独立行政法人または公益法人が支出先となることが見込まれる場合についても、上記アと同様に、原則として担当大臣政務官が事前審査を行う。

② 事前審査を実施する際の観点

予算執行の「必要性」、「有効性」、「効率性」等の観点から事前審査を行う。

(5) 「行政事業レビュー」の実施

「行政事業レビューのための行動計画」等に基づき、予算が最終的にど

こに渡り（支出先）、何に使われているか（使途）について、実態を十分に把握した上で、その事業の遂行が税金投入の効率性や効果の面から適切であるか検証する。

(6) 国民の声の受付・対応、改善への取組み

① 国民の声を受け付ける体制

インターネット(HP)または郵送により、広く国民の声を受け付ける。

② 受け付けた国民の声を分析し、改善に活かす仕組み

国民からの声のうち重要なものについてはチームへ報告し、少なくとも年1回は、国民からの声の状況と、これらへの対応・改善結果をとりまとめ、公表する。

(7) 予算執行の効率化等に向けて職員の参画や意識の向上を図る取組み

① 職員からチームに対する改善等の提案制度

グループにおいて、広く職員からの意見・提案を受け付ける。

② 予算に係る職員の意識向上を図るための教育・研修

予算執行監視に係る作業を通じて、必要な知識・技術の修得を図ること等により、予算執行の効率性向上に努める。

(8) 予算執行の情報開示の充実

① 支出状況に関する情報

毎月の支出状況について、所管、組織及び項別に、四半期毎に公表する。そのうち、庁費及び旅費については、目別に公表する。

② 公共調達に関する情報

ア 「公共調達の適正化について（平成18年8月25日財計第2017号）」に基づき、競争入札と随意契約の別、公共工事と物品等・役務の別に分け、少額のものを除き全ての契約に係る情報を、契約を締結した日の翌日から起算して72日以内（4月に締結した契約については93日以内）に公表する。

イ 「総務省随意契約見直し計画（平成19年1月改定）」等により、競争性のない随意契約から競争性のある契約への移行を進めるとともに、見直し後も競争性のない随意契約として残らざるを得ないものについて、四半期毎に公表する。

③ 補助金等に関する情報

補助金等の交付決定については、事業名、補助金交付先名、交付決定額、支出元会計区分、支出元（目）名称及び補助金交付決定等に係る支出負担行為ないし意思決定の日について、四半期毎に取りまとめ、当該四半期終了時から45日以内を目途に公表する。なお、交付決定額の公表が、交付先法人における入札予定価格を推知させる等の特段の問題が

ある場合は、公表時期を遅らせることができる。

④ 特定の経費に関する情報

ア 委託調査費

委託調査費の支出状況については、調査の名称と概要、契約の相手方名、契約形態、契約金額、契約締結日及び成果物（概要）について、四半期毎に取りまとめ、当該四半期終了時から45日以内を目途に公表する。

イ タクシー代

タクシー代の支出状況について、会計別及び組織別に、四半期毎に取りまとめ、当該四半期終了時から45日以内を目途に公表する。

なお、上記取組に伴い、「総務省行政支出総点検PT」は廃止する。

(9) 補足事項

① チームが行う業務の委任

チームは、その責任の下で、「予算監視・効率化チームに関する指針」を踏まえて、自ら行うべき業務を他の組織に委任することができる。ただし、その場合にあっては、必要な報告を受ける体制を整えるとともに、委任した業務が適切に行われているか、適宜適切な方法で確認するものとする。

② 計画の変更手続き

本計画の変更は、チームの決定により行う。

## 平成22年度重要予算案件

番号	主 要 事 項	22年度 予算案 億円	担当局課室
1	地上デジタル放送への円滑な移行のための環境整備・支援	249.5	情流局地上放送課
2	国際放送の実施	9.5	情流局国際放送推進室
	映像国際放送の実施	24.5	情流局国際放送推進室
3	ICT先進事業国際展開プロジェクト	24.3	戦略局情報通信政策課
4	フューチャースクール推進事業	10.0	情流局情報通信利用促進課
5	新ICT利活用サービス創出支援事業	16.1	情流局情報流通振興課
6	地域ICT利活用広域連携事業	82.0	情流局地域通信振興課
7	携帯電話等エリア整備事業	65.8	基盤局移動通信課
8	トンネル等遮へい事業	20.7	基盤局移動通信課
9	戦略的情報通信研究開発推進制度	17.9	戦略局技術政策課
10	独立行政法人情報通信研究機構運営費交付金	309.0	戦略局技術政策課
11	電波資源拡大のための研究開発	72.4	基盤局電波政策課
12	電波監視施設の整備・維持運用等	55.4	基盤局監視管理室
13	総合無線局監理システム開発運用経費	59.6	基盤局電波利用料企画室
14	市町村合併体制整備費補助金	54.0	自行局合併推進課
15	「緑の分権改革」の推進	1.6	自行局地域政策課
16	過疎地域振興対策に要する経費	6.4	自行局過疎対策室
17	緊急消防援助隊設備整備費補助金	47.5	消防庁消防・救急課
18	消防防災施設整備費補助金	30.7	消防庁消防・救急課
19	市民の救急相談に応じる窓口の設置（救急安心センターモデル事業）に要する経費	3.2	消防庁救急企画室
20	参議院議員通常選挙等関係経費	486.5	自行局選挙部管理課
21	明るい選挙推進委託費	2.1	自行局選挙部管理課
22	政府認証基盤等整備費	15.4	行管局行政情報システム企画課
23	国勢調査経費	643.7	統計局
24	独立行政法人統計センター運営費交付金	97.8	統計センター

## 平成22年度 独立行政法人及び公益法人関係予算案件

法人名	部局名	平成22年度予算		
		件名	金額	部局名
財団法人行政管理 研究センター	官房企画 課	人事・行政管理法令集 ※検討中	4,970,702	官房総務課
		行政情報総合案内センター(特殊法人・独立行政法人等資料公開 ユート)の管理運営に関する請負	4,069,000	行政管理局 (査定)
		国の行政機関等における情報公開法及び個人情報保護法に係 る答申・判決の分析の請負	12,661,000	行政管理局 (情報)
		評価クオータリー	23,773,000の内数	行政評価局
社団法人行政情報 システム研究所	行政管理局	行政&情報システム	2,292,000	行政管理局 (情報)
		政府認証基盤の運用の請負	703,054,000	行政管理局
		政府認証基盤のシステム保守の請負	121,800,000	行政管理局 (九段)
財団法人日本統計 協会	統計局	統計(平成22年4月号～平成23年3月号)の購入 3,132部	1,666,662	統計局
財団法人統計情報 研究開発センター	統計局	ESTRELA(平成22年4月号～平成23年3月号)の購入 2,796部	2,251,759	統計局
社団法人日本戦災 遺族会	官房総務 課管理室	一般戦災死没者慰霊事業委託費 ※平成21年度より公募へ移行	20,268,000	官房総務課 管理室
財団法人地方自治 情報センター	自治行政 局	恩給受給に係る情報提供手数料	33,624,000	人事恩給局
		地方交付税及び地方特例交付金等の算定及び分析に係る請負	196,326,000	自治財政局
		住民基本台帳ネットワークからのデータ作成システム運用 一式 ※平成21年度より一般競争入札へ移行	2,683,000	統計局
財団法人自治体衛 星通信機構	自治行政 局	地域衛星通信ネットワークの利用	6,484,000	自治行政局
		J-ALERTの衛星回線使用料 ※平成21年度より一般競争入札へ移行	3,810,000	消防庁
		通信衛星を介したネットワークの利用 ※平成21年度より一般競争入札へ移行	17,079,000	消防庁
財団法人明るい選 挙推進協会	自治行政 局	明るい選挙推進委託費	212,020,000	自治行政局
財団法人消防科学 総合センター	消防庁	防災・危機管理e-カレッジ管理運営	10,000,000	消防庁
		地方公共団体の風水害図上型防災訓練の実施要領のあり方に 関する調査研究業務の委託	4,725,000	消防庁
		火災報告等オンライン処理システム運用業務	16,997,000	消防庁
		消防情報統計の電子計算機による処理業務	8,017,000	消防庁
		救急業務に係る情報統計のあり方の検討、調査研究業務	11,340,000	消防庁
財団法人テレコム先 端技術研究支援センター	情報通信 国際戦略 局	地球温暖化対策ICTイノベーション推進事業	565,540,000の内数	情報通信国 際戦略局
		戦略的情報通信研究開発推進制度	1,786,806,000の内 数	情報通信国 際戦略局
		生体電磁環境研究に関する業務の請負	330,317,000の内数	総合通信基 盤局
財団法人日本ITU 協会	情報通信 国際戦略 局	情報通信分野の国際協力の在り方に関する調査研究	34,827,000の内数	情報通信国 際戦略局
		戦略的な国際情報発信の実施(ITUジャーナル等定期刊行物 の購入について(平成22年度))	1,575,000	情報通信国 際戦略局
		国際会議への対応(国際電気通信連合(ITU)各部門研究委 員会(SG)会合の開催)	10,991,000	情報通信国 際戦略局
財団法人電気通信 振興会	情報流通 行政局	業務用図書(一般管理経費)	15,923,000の内数	情報流通行 政局
財団法人全国地域 情報化推進協会	情報流通 行政局	地域情報化の推進方策に関する調査研究(本省)	19,833,000	情報流通行 政局
社団法人デジタル放 送推進協会	情報流通 行政局	無線システム普及支援事業費等補助金(平成22年度予算か ら改称)(地上デジタル放送への円滑な移行のための環境整 備・支援)	24,315,188,000の 内数	情報流通行 政局
財団法人日本情報 処理開発協会	総合通信 基盤局	産業連関表システムの改善 ※平成21年度は民間法人と契約	9,392,000	政策統括官 (統計基準 担当)室
財団法人マルチメディア 振興センター	総合通信 基盤局	情報通信分野の国際協力の在り方に関する調査研究	34,827,000の内数	情報通信国 際戦略局
		ICT国際展開支援のための情報収集・分析(諸外国におけ る通信・放送情報の収集・分析・公開事務等の請負)	94,565,804	情報通信国 際戦略局
		海外郵政関連情報の収集等の請負	19,987,000	情報流通行 政局
財団法人日本デー タ通信協会	総合通信 基盤局	情報通信政策のための統計【通信利用動向調査】 (1 調査実施に係る経費及び2 調査名簿作成人員管理及び 調査名簿データベース作成等)	52,372,000	情報通信国 際戦略局
		情報通信政策のための統計【通信・放送産業動態調査】	1,233,000	情報通信国 際戦略局
		電子署名及び認証業務に関する調査研究	44,646,000	情報流通行 政局
		スパムメールやフィッシング等サイバー攻撃の停止に向けた 試行	545,518,000	情報流通行 政局
		電気通信事業に関する事務経費(平成22年度電気通信事業者 の届出事業概要等の分析等の請負)	4,184,000	総合通信基 盤局
		特定電子メール等送信適正化業務委託(特定電子メール等送 信適正化業務の委託について(平成22年度))	134,719,000	総合通信基 盤局

法人名	部局名	平成22年度予算		
		件名	金額	部局名
社団法人日本インターネット・ロワイター協会	総合通信基盤局	トラヒックの集中回避のためのネットワーク制御に関する実証実験（インターネットサービスプロバイダ等のネットワーク運用に関する調査研究の請負）	1,631,000	総合通信基盤局
財団法人電気通信端末機器審査協会	総合通信基盤局	特定無線設備等に係る市場調査の実施（通信端末機器に係る市場調査の請負）	1,400,000	総合通信基盤局
社団法人電波産業会	総合通信基盤局	ICT先進事業国際展開のための調査研究	44,349,000	情報流通行政局
		特定周波数対策交付金	449,798,000	情報流通行政局
		ウインドブローイングの多重化技術の調査検討	125,857,000	総合通信基盤局
		外国の無線システムからの我が国の無線システムの円滑な運用の確保に関する調査・分析	34,990,000の内数	総合通信基盤局
		「電波の医療機器等への影響に関する調査」のうち調査検討の請負	330,317,000の内数	総合通信基盤局
社団法人全国陸上無線協会	総合通信基盤局	電波適正利用推進員制度の運営に必要な経費（電波適正利用推進員協議会の開催事務等の請負）	143,081,000の内数	総合通信基盤局
		電波適正利用推進員制度の運営に必要な経費（電波適正利用推進員活動の運営管理等の請負）	143,081,000の内数	総合通信基盤局
財団法人テレコムインテグレーションセンター	総合通信基盤局	特定無線設備等に係る市場調査の実施（特定無線設備に係る市場調査の請負）	10,669,000	総合通信基盤局
		不法無線局等調査測定	9,430,000	総合通信基盤局
		次世代無線通信測定技術の研究開発（測定空間における散乱波の影響を抑制する技術の研究開発）	598,289,000の内数	総合通信基盤局
財団法人放送番組国際交流センター	情報流通行政局	政府開発援助通信・放送国際協力振興事業費補助金	36,569,000	情報流通行政局
社団法人移動通信基盤整備協会	総合通信基盤局	無線システム普及支援事業費等補助金（平成22年度予算から改称）	2,074,897,000	総合通信基盤局
社団法人北海道電気通信基盤整備協会	北海道総合通信局	無線システム普及支援事業費等補助金（平成22年度予算から改称）（地上デジタル放送への円滑な移行のための環境整備・支援）	24,315,188,000の内数	情報流通行政局
社団法人沖縄県情報通信基盤整備協会	沖縄総合通信事務所	無線システム普及支援事業費等補助金（平成22年度予算から改称）（地上デジタル放送への円滑な移行のための環境整備・支援）	24,315,188,000の内数	情報流通行政局
独立行政法人情報通信研究機構	情報通信国際戦略局	準天頂衛星システムの研究開発（準天頂衛星システムの研究開発委託）	700,672,000	情報通信国際戦略局
		標準電波による無線局への高精度周波数の提供の委託	508,434,000	情報通信国際戦略局
		周波数の有効利用を可能とする適応型衛星通信技術の研究開発の委託	149,999,000	情報通信国際戦略局
		地上／衛星共用携帯電話システム技術の研究開発委託	759,847,000	情報通信国際戦略局
		【文部科学省から移替予定】南極地域観測事業費（南極地域観測事業における電離層観測の委託）	45,461,000	情報通信国際戦略局
		戦略的情報通信研究開発推進制度	1,786,806,000の内数	情報通信国際戦略局
		独立行政法人情報通信研究機構運営費交付金	30,899,629,000	情報通信国際戦略局
		独立行政法人情報通信研究機構施設整備費補助金	60,348,000	情報通信国際戦略局
		新ICT利活用サービス創出支援事業 ※3月中旬の継続評価会で継続が決まれば支出予定	1,605,071,000の内数	情報流通行政局
		情報通信利用促進支援事業費補助金（字幕番組・解説番組等の制作促進）	429,183,000	情報流通行政局
		情報通信利用促進支援事業費補助金（チャレンジ向け通信・放送役務の提供、開発等の推進）	79,723,000	情報流通行政局
		「電波の安全性に関する評価技術」のうち「電波の電子機器等への影響に関する評価技術」の調査研究の委託	610,834,000の内数	総合通信基盤局
		「電波の安全性に関する評価技術」のうち「電波の人体への安全性に関する評価技術」の調査研究の委託	610,834,000の内数	総合通信基盤局
		電気通信監理に必要な経費（無線機器の型式検定に係る受検機器の試験、合格証書の変更等の届出に係る業務等の請負）	105,811,000	総合通信基盤局
		次世代無線通信測定技術の研究開発（広域電波強度分布測定技術の研究開発の委託）	598,289,000の内数	総合通信基盤局
		移動通信システムにおける周波数の高度利用に向けた要素技術の研究開発（異種無線システム協調制御による周波数有効利用技術の研究開発）	3,682,997,000の内数	総合通信基盤局
		移動通信システムにおける周波数の高度利用に向けた要素技術の研究開発（異種無線システム対応端末技術の研究開発）	3,682,997,000の内数	総合通信基盤局
		次世代無線通信測定技術の研究開発（統計的手法による放射電力測定技術の研究開発）	598,289,000の内数	総合通信基盤局
		次世代無線通信測定技術の研究開発（広帯域・大型アンテナ及びパケットネットワークの高安定化技術の研究開発）	598,289,000の内数	総合通信基盤局
		船舶用レーダー通信技術の研究開発	129,870,000	総合通信基盤局
衛星軌道計測技術の支援業務	17,325,000	総合通信基盤局		

平成22年度予算			
法人名	部局名	件名	金額
		電波監視施設の整備・維持運用等	152,184,000の内数
		電波監視施設の整備・維持運用等	152,184,000の内数
独立行政法人統計センター	統計局	政府統計共同利用システム利用料金 一式	747,845,000
		独立行政法人統計センター運営費交付金	9,783,781,000
独立行政法人平和祈念事業特別基金	官房特別基金事業推進室	独立行政法人平和祈念事業特別基金運営費交付金	354,407,000